

# 『再エネ発電由来の電気の利用が 東北の地域活性化につながる実証事業』の 第二回目募集を開始

本市と株式会社まち未来製作所が締結した連携協定に基づき、令和2年12月から、株式会社まち未来製作所が構築した再生可能エネルギーの都市間流通による地域活性化モデル「グッドアROUND」を活用した、東北の再エネ連携先に立地する再エネ発電所の電気を市内に供給する実証事業を実施しています。その結果として、令和3年8月に、会津若松市で発電された再エネの横浜市内7事業者への供給が開始しました。

本事業は、需要家に電気を供給する小売電気事業者を入札方式により決定することで、需要家へのより安価な電力供給を目指すとともに、電気代の一部を地域活性化資金として電源が立地する自治体に還元し、その活用方法を関係自治体等との協議により決定するモデルです。

このたび、第2回目として、東北の地域活性化にも貢献する再エネ発電由来の電気をご利用いただく市内事業者の皆様、電気をご活用いただく小売電気事業者の皆様の募集を開始します。

## 1 実証事業について

- (1) 東北の連携先の再エネ発電所で発電された電気を供給し、その電気代の一部を地域活性化資金として連携先自治体の地域活性化に向けて活用します。（電気を利用することで社会貢献活動として、CSR 報告書等へ記載できます。）
- (2) 電気を供給する小売電気事業者を入札方式により決定することで、需要家へのより安価な電力供給を目指します。

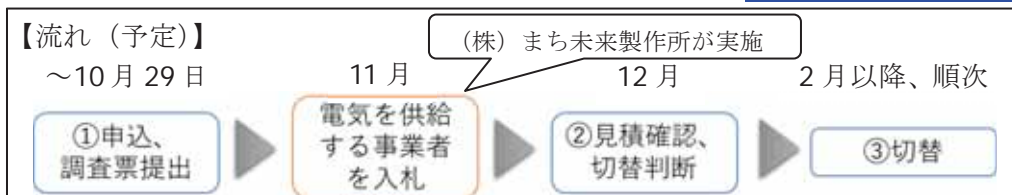


実証事業イメージ

## 2 東北連携先の電気をご利用いただく需要家の募集

本事業において、連携先の再エネ発電所で発電された電気に切替していただく事業者を募集します。なお、電気の供給開始は令和4年2月以降を予定しています。

- (1) 対象：横浜市内に事業所等を有している事業者の皆様
- (2) 募集期間：令和3年9月15日（水）～令和3年10月29日（金）
- (3) 申込先：株式会社まち未来製作所専用ウェブページ URL：<https://www.zcy-good-around.com>



裏面あり

### 3 東北連携先の電気をご活用いただく小売電気事業者の募集

東北連携先の地域活性化に貢献（電気代の一部を地域活性化資金として連携先自治体に還元）する電気を、自社の電力供給メニュー等でご活用いただく小売電気事業者の皆様を募集します。

(1) 募集開始日

令和3年10月29日（金）

(2) 問合せ・申込先

株式会社まち未来製作所 担当者：佐藤、内海、笹川

Eメールアドレス：zcy\_good\_around@machimirai.co.jp

※詳細については、上記Eメールアドレスにお問い合わせください。

※申込多数の場合、東北連携先の市町村または横浜市内に本社を置く小売電気事業者を優先します。

※小売電気事業者への電気の供給開始は令和4年2月以降を予定しています。

### 4 【参考】東北13市町村との再生可能エネルギーに関する連携協定について

国が提唱する「地域循環共生圏※」の考え方にに基づき、平成31年2月及び令和2年10月に、横浜市と東北13市町村が再生可能エネルギーに関する連携協定を締結しました。

※地域循環共生圏：各地域がその特性に応じた地域資源を生かし、自立・分散型の社会を形成しつつ、近隣地域と地域資源を補完し支え合うことで、地域を活性化させるための考え方。第五次環境基本計画（平成30年4月閣議決定）にて提唱。

【連携協定の対象分野】

- (1) 再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に関すること
- (2) 脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出に関すること
- (3) 再生可能エネルギー及び地域循環共生圏の構築に係る国等への政策提言に関すること

【連携締結市町村】

青森県横浜町、岩手県北広域振興局対象自治体等（9市町村：久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町）、秋田県八峰町、福島県会津若松市、福島県郡山市

【連携のイメージ】

横浜市…市内（市民、事業者、公共施設等）における再生可能エネルギーの利用拡大

各市町村…再生可能エネルギーの供給・拡大及び地域活性化



小← 再生可能エネルギーポテンシャル →大

※ポテンシャルは全ての制約条件が解決された時の値

地図出典：平成27年環境白書

#### お問合せ先

【実証事業全体について】横浜市温暖化対策統括本部プロジェクト推進課長 岡崎 修司 Tel 045-671-2636

【実証事業の募集について】株式会社まち未来製作所 佐藤 愛子 Tel 045-264-4502

## 【参考資料】

### ○ 株式会社まち未来製作所について

株式会社まち未来製作所は「まちの未来を拓く」を事業目的としたローカルビジネスプロデューサー集団です。地域が自立し、継続するための地域新電力や防災インフラ、空き家まちやど事業など、地方資源(自然、資金、エネルギー、人、知恵)を活用した地域主導のローカルビジネスの企画と立ち上げ・運営、地域活性化支援を行っています。

#### 【事業領域】

- ・ エネルギー
  - 地域資源を活用した地域新電力の企画、立ち上げ、運営支援
  - 都市圏 RE100 企業向け再エネ自己託送モデルの企画、運営
- ・ 防災
  - スマート防災エコタウン(特定送配電事業)の企画、立ち上げ、運営支援
  - 太陽光第三者所有モデル(再エネ敷設+非常用電源。神奈川県認定事業者)
- ・ 交通
  - 産官学連携の EV 管理・遠隔制御を行うシステム実証実験
- ・ サーキュラーエコノミー(循環型経済)
  - 地方都市の発電した再エネと都市部の需要をつなぎ、地域活性化資金を創出し、ソーシャルインパクト投資に活用する公益モデル

#### 【実績例】

- ・ 宮城県東松島市：地域新電力経営コンサルティング(特定送配電+小売+発電事業)
- ・ 福島県葛尾村：スマートコミュニティマスタープラン策定、経営コンサルティング
- ・ 石川県加賀市：自治体新電力(RE100、地域経済循環)、空き家を活用したまちやど事業
- ・ 北海道士別市：地域新電力(特定送配電+小売+発電事業)の立ち上げ企画

#### 【会社概要】

設立年月日 平成 28 年 11 月 1 日  
所在地 横浜市中区海岸通 4 丁目 17 番地 東信ビル 6F  
代表取締役 青山 英明  
取締役 渡部 健  
URL <https://machimirai.co.jp/>

### ○ 実証事業実施の経緯

本市がテーマ型共創フロントにおいて募集している「東北 13 市町村と横浜市における再生可能エネルギーの活用を通じた連携協定の取組推進につながる提案」に、まち未来製作所が本実証事業を提案していただき、連携協定を締結して実施する運びとなりました。

### ○ 再エネの都市間流通による地域活性化モデル「グッドア라운드」について

#### 【概要】

「グッドア라운드」は、再エネ発電所の立地自治体の依頼に基づき、地域活性化を希望する発電所の賛同を得た上で、地域新電力などを通じた再エネの“地産地消”を優先的に促します。その上で余剰電気は“都市への輸出”に割り振り運用します。運用益は“地域活性化資金”として立地自治体と協議の上で地元へ還元し、地域課題の解決に投資する地域循環共生圏モデルです。

#### 【効果】

(1) 社会：脱炭素社会の推進

再エネ発電と地域の共生関係を構築し、合意形成に寄与。再エネ大量導入の後押しとなる。

- (2) 地方：継続した地域活性化  
地域ブランドの再エネ販売による継続した地域発信と、電力運用による地域活性化資金の獲得。
- (3) 地方：地産地消  
大型再エネや小口分散再エネを集約し、地域新電力にも使いやすく成形。
- (4) 都市：RE100  
再エネポテンシャルの少ない都市部でも、フェアトレードの元、地方の再エネを利用可能。



グッドアラウンドのイメージ (株式会社まち未来製作所提供)

### ○ 連携先の再エネ発電由来電気を市内需要家へ供給する実証事業イメージ



- ① 東北の再エネ発電所とまち未来製作所が特定卸供給に関する契約を結び、電気を調達します。
- ② 東北の電気をご利用いただく市内需要家を募集します。
- ③ 需要家へ電力供給する小売電気事業者をまち未来製作所が実施する入札にて決定します。
- ④ まち未来製作所から小売電気事業者に必要な電力量を渡し、小売電気事業者から各需要家に電力を供給します。
- ⑤ 地域活性化資金の使用方法について、関係自治体等と協議して決定します。

### ◆ 電気の流れ

